実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	環境調査監視事業	所管課【2】	環境整備課
		評価者(担当者)	塚本昭広
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と自然にやさしい環境のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(1)自然環境の保全	☑該当
	施策区分	(2)河川環境の保全	
	(市民意識調査結果)	☐【A】重点改善領域 ☑【B】重点維持領域 ☐【C】観察領域 ☐【D】維持領域	
実施の根拠(複数回答可)【5】	☐市長公約 ☐新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 ☑法令、県・市条例等【 玉名市の河川を美しくする条例、玉名市環境基本条例、総合計画 】 ☑その他の計画【 公害防止に関する協定書 】 ☐該当なし		
事業区分【6】	☑ソフト事業 ☐義務的事業 ☐建設・整備事業 ☐施設の維持管理事業 ☐内部管理事務 ☐計画等の策定事務		
会計区分【7】	☑一般会計 ☐特別・企業会計【 】	款 4	項 1 目 4 細目 3

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	河川等の水質汚染や土壌、大気汚染などの環境汚染問題が発生した地点の経過を監視することは環境対策のひとつであり、市の責務である。
対象(誰、何に対して)【9】	市民、事業所
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	市民が快適な環境で生活しているかを把握する。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	☐単年度のみ【 年度】 ☑単年度繰返し【 H17 年度から】 ☐期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	☐国 ☐県 ☑市 ☐民間 ☐その他【 】	
実施方法【13】	☑直営 ☐全部委託 ☐一部委託 ☐補助金等交付 ☐その他【 】	
事務事業の具体的内容【14】	河川の水質検査を実施し、水質の経年変化を把握。水環境の保全施策に役立てる。通報を元に緊急の水質、土壌等の検査を実施し、原因究明やその対応、解決策を見出す。特定工場排水の調査、監視を実施し適正な排水を促す。	⇒ 事務事業を構成する細事業【15】 ① 河川水質検査業務 ② 工場排水土壌検査業務 ③ 緊急水質土壌調査業務 ④ ⑤

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %					
		県支出金 %					
		起債 %					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	233	337	449	613	
		【16】小計	233	337	449	613	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数	0.10	0.10	0.08	0.08	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計	542	576	461	461	
合計			775	913	910	1,074	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	河川水質検査業務	河川の水質検査を実施する。	検査回数	回	6	6	6	6
②	工場排水土壌検査業務	特定工場排水の調査、監視を実施する。	検査回数	回	1	1	1	1
③	緊急水質土壌調査業務	突発的な事故等を要因とする水質土壌調査を行う。	検査回数	回	0	0	1	0
④								
⑤								

≪事務事業の成果≫【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
				H25実績	H26実績	H27実績	
1	異常個所数	調査を行い異常があった箇所数	箇所	0	0	0	0
				0	0	0	
2							

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	過去に問題事案が発生した個所を主に検査しているため、事業をやめた場合、事故の再発を防げなくなる可能性がある。また、不法投棄等に伴う土壌検査は近隣住民の不安解消のためにも必要である。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑ 影響あり ☐ 影響なし	
有効性〈判定〉A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☑ 達成 ☐ 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑ 十分 ☐ 不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	☐ 拡充して継続　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小を検討　☐ 休止・廃止を検討 ☐ 細事業の効率化【 ☐ 改善・見直し　☐ 民間活用　☐ 他事業と統合　☐ 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	周辺住民の不安解消のため現状のまま継続したい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者（課長）の所見【33】	3つの細事業については、有害物質等の河川、土壌等への流入を早期に発見し汚染を最小限に防止するために現状のまま維持したい。	村﨑信介